

貸出金

Sendai Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	18,308	—	18,308	18,452	—	18,452
証書貸付	567,238	—	567,238	585,051	—	585,051
当座貸越	64,804	—	64,804	65,849	—	65,849
割引手形	2,834	—	2,834	3,207	—	3,207
合計	653,186	—	653,186	672,562	—	672,562

2. 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	16,193	—	16,193	16,122	—	16,122
証書貸付	550,247	—	550,247	567,501	—	567,501
当座貸越	46,660	—	46,660	50,048	—	50,048
割引手形	2,681	—	2,681	2,789	—	2,789
合計	615,784	—	615,784	636,461	—	636,461

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
1年以下	貸出金	74,102	81,994
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	68,159	68,790
	うち変動金利	9,843	11,977
	うち固定金利	58,315	56,813
3年超 5年以下	貸出金	82,267	85,118
	うち変動金利	17,796	19,711
	うち固定金利	64,471	65,407
5年超 7年以下	貸出金	57,632	49,358
	うち変動金利	11,870	11,092
	うち固定金利	45,761	38,265

(単位：百万円)

区分		平成28年3月31日	平成29年3月31日
7年超	貸出金	328,716	349,696
	うち変動金利	117,332	133,608
	うち固定金利	211,384	216,087
期間の定め のないもの	貸出金	42,307	37,603
	うち変動金利	26,944	20,056
	うち固定金利	15,362	17,547
合計	貸出金	653,186	672,562
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	653,186	100.00	672,562	100.00
製造業	39,366	6.03	40,852	6.07
農業、林業	5,329	0.81	5,505	0.82
漁業	319	0.05	565	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	631	0.10	697	0.10
建設業	54,975	8.42	61,670	9.17
電気・ガス・熱供給・水道業	2,188	0.33	2,651	0.39
情報通信業	5,052	0.77	5,376	0.80
運輸業、郵便業	22,770	3.49	23,456	3.49
卸売業、小売業	45,276	6.93	48,726	7.25
金融業、保険業	27,057	4.14	24,912	3.70
不動産業、物品賃貸業	102,460	15.69	118,152	17.57
各種サービス業	60,515	9.26	60,482	8.99
地方公共団体	98,742	15.12	84,703	12.60
その他	188,497	28.86	194,807	28.97
合計	653,186	100.00	672,562	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	328,508	50.29	347,332	51.64
運転資金	324,677	49.71	325,229	48.36
合計	653,186	100.00	672,562	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自行預金	4,547	4,371
有価証券	43	50
債権	2,803	3,150
商品	—	—
不動産	147,826	157,946
財団	—	—
その他	—	—
計	155,220	165,518
保証	174,328	178,215
信用	323,636	328,827
合計	653,186	672,562

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
自行預金	4	3
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	13	12
財団	—	—
その他	—	—
計	18	16
保証	61	53
信用	1,209	1,220
合計	1,288	1,289

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	148	120
延滞債権額	24,249	23,253
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,702	1,351
合計	26,101	24,726

(注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず計上しております。
 4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は該当しません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		平成28年3月31日	平成29年3月31日
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	46,369	48,952
	金額	478,112	512,352
総貸出金残高(B)	貸出先件数	46,516	49,110
	金額	653,186	672,562
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.68	99.67
	金額	73.19	76.17

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でございます。

金融再生法基準による開示債権額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,348	1,544
危険債権	23,145	21,916
要管理債権	1,702	1,351
計	26,196	24,812
正常債権	630,597	651,253
合計	656,793	676,065

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものがございます。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅ローン残高	161,007	163,431
その他ローン残高	21,013	25,055
合計	182,020	188,486

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	10	11

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日					平成29年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,440	1,451	—	※2,440	1,451	1,451	1,240	—	※1,451	1,240
個別貸倒引当金	3,900	4,914	327	※3,572	4,914	4,914	4,605	296	※4,617	4,605
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,340	6,366	327	6,013	6,366	6,366	5,846	296	6,069	5,846

(注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。